



福島医発第2697号(地)

平成28年 1月13日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会

会長 松 田 峻一良

(公 印 省 略)

医療費・医療手当請求書等の様式変更について

今般、標記の件につきまして、別紙のとおり厚生労働省健康局長より各都道府県知事宛てに通知がなされ、本会に対しても日本医師会を通じて連絡がありました。

『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴う予防接種分野の対応について』は、平成27年11月30日付福島医発第2321号(地)をもって貴会宛お送りいたしました。

本通知は、いわゆるマイナンバー法の施行に伴い、予防接種法施行規則が改正され、予防接種法第16条に基づく各給付の支給に係る各請求書に記載すべき事項として個人番号を追加する等の規定の整備が行われたことによる医療費・医療手当請求書等の様式変更であり、平成28年1月1日から適用となっております。

なお、個人番号を利用して市町村長から請求者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該請求者又はその保護者から同意書をとること、国への進達に当たっては、各別紙様式の個人番号欄について記載がある場合は、黒塗りを行う等して、個人番号が特定できないようにすることとしております。

つきましては、貴会におかれましても本件につきましてご了解いただき、貴会会員への周知方よろしくお願いいたします。

小郡三井医師会より

予防接種担当理事 田中泰之
会長 廣瀬真恵

平成27年12月24日

都道府県医師会

感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

小 森 貴

医療費・医療手当請求書等の様式変更について

『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の改正に伴う予防接種分野の対応について』は、平成27年11月24日付(地Ⅲ168F)をもって貴会宛お送りいたしました。

標記の件につきまして、今般、厚生労働省健康局長より各都道府県知事宛別添の通知がなされました。

本通知は、いわゆるマイナンバー法の施行に伴い、予防接種法施行規則が改正され、予防接種法第16条に基づく各給付の支給に係る各請求書に記載すべき事項として個人番号を追加する等の規定の整備が行われたことによる医療費・医療手当請求書等の様式変更であり、平成28年1月1日から適用となります。

なお、個人番号を利用して市町村長から請求者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該請求者又はその保護者から同意書をとること、国への進達に当たっては、各別紙様式の個人番号欄について記載がある場合は、黒塗りを行う等して、個人番号が特定できないようにすることとしております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了知のうえ、貴会管下郡市区医師会、関係医療機関等への周知方ご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

健 発 1221 第 4 号
平成 27 年 12 月 21 日

各 都 道 府 県 知 事 殿

厚 生 労 働 省 健 康 局 長
(公 印 省 略)

医療費・医療手当請求書等の様式変更について

標記について、「予防接種法及び結核予防法の一部を改正する法律の一部等の施行について」（昭和 52 年 3 月 7 日衛発第 186 号）及び「予防接種法の一部を改正する法律等の施行について」（平成 13 年 11 月 7 日健発第 1058 号）により各別紙様式について通知しているところであるが、今般、別添のとおり改正し、平成 28 年 1 月 1 日から適用することとしたので、貴職におかれては、これを了知の上、貴管内市町村（保健所を設置する市及び特別区を含む。）、関係機関等へ周知を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

なお、以下について、併せて周知徹底を図られたい。

記

- 1 今回の改正の趣旨は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（平成 27 年厚生労働省令第 150 号）が 9 月 29 日に公布され、これにより予防接種法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 36 号）が改正され、予防接種法（昭和 23 年法律第 68 号）第 16 条に基づく各給付の支給に係る各請求書に記載すべき事項として個人番号を追加する等の規定の整備が行われたことによるものであること。
- 2 個人番号を利用して市町村長から請求者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該請求者又はその保護者から同意書をとること。
- 3 国への進達に当たっては、各別紙様式の個人番号欄について記載がある場合は、黒塗りを行う等して、個人番号が特定できないようにすること。
- 4 本通知の適用の際、旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものであること。

○厚生労働省令第百五十号

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十五年法律第二十八号）の施行に伴い、並びに関係法令の規定に基づき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

平成二十七年九月二十九日

厚生労働大臣臨時代理

国務大臣 山口 俊一

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令

（健康保険法施行規則の一部改正）

第一条 健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）の一部を次のように改正する。

第百十四条第二項中「住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の七第三項の規定により申請に係る本人確認情報（同法第三十条の五第一項に規定する本人確認情報）を「申請者に係る機構保存本人確認情報（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九に規定する機構保存本人確認情報）に改め、同条第四項中「住民基本台帳法第三十条の七第三項の規定により当該申請に係る本人確認情報」を「当該申請に係る機構保存本人確認情報」に改める。

第二条 健康保険法施行規則の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号中「及び番号」の下に「又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）以下「番号利用法」という。第二条第五項に規定する個人番号（以下「個人番号」という。）を加え、同条第三項中「届書」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十四条第一項中「取得したときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十八条中「提出しなければならない」の下に「当該被保険者が協会が管掌する健康保険の被保険者であつて、厚生労働大臣が当該被保険者に係る機構保存本人確認情報（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の九に規定する機構保存本人確認情報）をいう。以下同じ。）の提供を受けることができることを除く。」を加え、「被保険者であるときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十八条の二の見出しを「被保険者の住所変更の届出」に改め、同条第一項中「協会が管掌する健康保険の被保険者の」を削り、「厚生労働大臣」の下に「又は健康保険組合」を加え、「当該」を「協会が管掌する健康保険の」に改め、「被保険者であるときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第二十九条第一項中「喪失したときは」の下に「個人番号又は」を加える。

第三十二条第一項第一号中「及び番号」の下に「又は個人番号」を加える。

第三十六条の二の見出しを「被保険者の住所変更の届出」に改め、同条中「協会が管掌する健康保険の」を削り、同条に次のただし書を加える。

ただし、当該被保険者が協会が管掌する健康保険の被保険者であつて、厚生労働大臣が当該被保険者に係る機構保存本人確認情報の提供を受けることができるとき又は当該被保険者が健康保険組合が管掌する健康保険の被保険者であつて、健康保険組合が当該被保険者の住所に係る情報を求めないときは、この限りでない。

(予防接種法施行規則の一部改正)

第七條 予防接種法施行規則(昭和二十三年厚生省令第三十六号)の一部を次のように改正する。

第十一條の三十一中「第三十條の七第四項及び第六項」を「第三十條の十及び第三十條の十二に」「第三十條の五第一項」を「第三十條の六第一項」に改める。

第八條 予防接種法施行規則の一部を次のように改正する。

第二條の七第五号を第六号とし、同條第四号の次に次の一号を加える。

五 予防接種を受けた者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二條第五項に規定する「個人番号」をいう。以下同じ)。

第十條から第十一條の五までの規定中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の九第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十一第一項第一号及び第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十六第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号及び第三号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の十七第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改め、同項第三号中「及び当該先順位者がその死亡の当時有していた住所」を「当該先順位者がその死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改める。

第十一條の二十第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改める。

第十一條の二十一第一項第一号中「及び死亡の当時有していた住所」を「死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び住所」を「住所及び個人番号」に改め、同項第三号中「及びその者がその死亡の当時有していた住所」を「その者がその死亡の当時有していた住所及び個人番号」に改める。

第十一條の二十三第一項第一号中「及び生年月日」を「生年月日及び個人番号」に改め、同項第二号中「及び支給前死亡者との身分関係」を「個人番号及び支給前死亡者との身分関係」に改める。

第十一條の二十六を同條第二項とし、同條に第一項として次の一項を加える。
市町村長は、この省令の規定により請求書又は届書に添えなければならない書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

(身体障害者福祉法施行規則の一部改正)

第九條 身体障害者福祉法施行規則(昭和二十五年厚生省令第十五号)の一部を次のように改正する。

第六條第二号中「及び生年月日」を「生年月日及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二條第五項に規定する個人番号をいう)」に改める。

別表第二号を次のように改める。

近視(矯正用) (弱視(矯正用))

身体障害者福祉法施行規則

平成 年 月 日

本館地

居住地

職業
教 育 ※
ふりがな
氏 名
年 月 日生

個人番号

15歳未満の児童

教 育 ※
ふりがな
氏 名

年 月 日生

個人番号

都道府県知事(市長) 殿
私(身体障害者福祉法第十五条の規定により身体障害者手帳を交付願いたく関係書類を添えて申請致します。

(備考)

1 身体障害者のある15歳未満の児童については、手帳の交付は保護者が代わって申請することになっている。この場合には、児童の氏名、生年月日及び個人番号を [] 欄に記入することとし、保護者の個人番号は記入する必要がないこと。

2 ※は18歳未満の児童についてはのみ記入すること。

3 氏名については、記名押印又は印鑑による署名のいずれかとする。

(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正)

第十條 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則(昭和二十五年厚生省令第三十一号)の一部を次のように改正する。

第二十六條第一号中「及び生年月日」を「生年月日及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二條第五項に規定する個人番号をいう)」に改める。

第十一條 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部を次のように改正する。

第二十三條に次のただし書を加える。

ただし、都道府県知事(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下この条において「指定都市」という。))においては、指定都市の長、第三十條において同じ)は、当該書類により証明すべき事実を公簿等によって確認することができるときは、当該書類を省略させることができる。

第三十條中「(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下この条において「指定都市」という。))においては、指定都市の長)」を削る。

(戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部改正)

第十二條 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則(昭和二十七年厚生省令第十六号)の一部を次のように改正する。

第二十八條の二第二項に次のただし書を加える。

ただし、国内に住所を有する先順位者が同條第一項第一号の規定により当該権利を失ったときは、この限りでない。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号利用法」という。）の施行の日（平成二十七年十月五日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第六条、第八条から第十条まで、第十二条、第十三条、第十五条、第十七条、第十九条から第二十九条まで及び第三十一条から第三十八条までの規定 番号利用法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年一月一日）

二 第二条、第四条及び第十六条の規定 番号利用法附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日

三 第三条、第五条、第十一条及び第十八条の規定 平成二十九年七月一日

（身体障害者福祉法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第二条 この省令の施行の現行に提出されている第九号の規定による改正前の身体障害者福祉法施行規則による身体障害者手帳交付申請書（次項において「旧様式」という。）は、同条の規定による改正後の身体障害者福祉法施行規則による身体障害者手帳交付申請書とみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第三条 この省令の施行の現行に提出されている第十二条の規定による改正前の戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第四条 この省令の施行の現行に提出されている第十三条の規定による改正前の未帰還者留守家族等援護法施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の未帰還者留守家族等援護法施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（児童扶養手当法施行規則の一部改正に関する経過措置）

第五条 この省令の施行の現行に提出されている第十九条の規定による改正前の児童扶養手当法施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の児童扶養手当法施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第六条 この省令の施行の現行に提出されている第二十条の規定による改正前の戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦没者等の妻に対する特別給付金施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（戦傷病者特別援護法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第七条 この省令の施行の現行に提出されている第二十一条の規定による改正前の戦傷病者特別援護法施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦傷病者特別援護法施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第八条 この省令の施行の現行に提出されている第二十二條の規定による改正前の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第九条 この省令の施行の現行に提出されている第二十四条の規定による改正前の戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の戦没者の父母等に対する特別給付金施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第十条 この省令の施行の現行に提出されている第二十五条の規定による改正前の労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（雇用保険法施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第十一条 この省令の施行の現行に提出又は交付されている第二十七条の規定による改正前の雇用保険法施行規則の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の雇用保険法施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部改正に伴う経過措置）

第十二条 この省令の施行の現行に提出されている第二十八条の規定による改正前の障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、同条の規定による改正後の障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第十三条 この省令の施行の現行に提出されている第二十九条の規定による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則による自立支度金支給申請書（次項において「旧様式」という。）は、同条の規定による改正後の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則による自立支度金支給申請書とみなす。

2 この省令の施行の現行にある旧様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

1. ①の欄は、予防接種を受けたことによる疾病について医療を受けた者の個人番号を記入してください。
2. ②～④の欄は、医療を受けた者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑤の欄は、2の医療を受けた者の属する世帯の世帯主の氏名及び続柄を記入してください。
4. ⑥～⑩の欄は、健康被害の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1) 「⑥種類」は、ジフテリア等の対象疾病の種類及び定期、定期外又は臨時の別を「ジフテリア、定期(第1期第1回)」、「〇〇〇、臨時」というように記入してください。
 - (2) 「⑦実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3) 「⑧実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください
 - (4) 「⑨実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5) 「⑩居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
5. ⑪及び⑫の欄は、2に記入した者又はその者を扶養する者の加入している医療保険等について、次により記入してください。
 - (1) ⑪の欄は、健康保険、国民健康保険、その他の該当するものを「○」でかこみ、その他に該当するときは、()に種類を記入してください。
 - (2) ⑫の欄は、②に記入した者が被保険者又は組合員本人であるか、被扶養者であるかの別を「○」でかこんでください。
6. ⑬の欄は、請求に係る疾病について、医療を受けた医療機関の名称及び所在地を記入してください。
7. ⑭の欄は、医療手当の請求に係る医療を受けた日数を1か月ごとに入院実日数又は入院外診療実日数別に記入してください。
8. ⑮の欄は、看護、移送を行ったときは、その状況及び医療保険で当該給付を受けたか否かの別を記入してください。
9. ⑯の予防接種医療費の欄は、医療機関に支払った額を記入し、その内訳として特殊医療費分(免疫学的諸検査であって、医療保険対象外)及び医療保険等の自己負担相当額を記入してください。
10. ⑰の欄は、医療手当の請求額を記入してください。
11. 医療手当のみの請求の場合は、⑪、⑫、⑮及び⑯の欄の記載は不要です。
12. ⑱個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

受 診 証 明 書

① 氏 名			男 女	② 生年月日	年 月 日		
③ 現 住 所							
④ 予防接種を受けた ことによる疾病の名称							
⑤ 医療を受けた日数		年 月分	年 月分	年 月分	年 月分	年 月分	年 月分
	入 院 外 診 療 実 日 数	日	日	日	日	日	日
	入 院 日 数	日	日	日	日	日	日
⑥ 患 者 負 担 額	予 防 接 種 医 療 費						
	円						
	内 訳						
	特殊医 療費分	円		医療保険 等自己負 担額分	円		
上記のとおり、予防接種を受けたことによる疾病について医療を行ったことを証明します。 平成 年 月 日 医療機関の名称 所 在 地 開 設 者 の 氏 名 (印)							

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

- 1 予防接種被害者健康手帳により、認定疾病名を確認のうえ記入してください。
なお、認定疾病が原因となって併発した疾病についても証明してください。
- 2 ①～③の欄は、予防接種を受けたことによる疾病(認定疾病が原因となって併発した疾病を含む。以下同じ。)について医療を受けた者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
- 3 ④の欄は、予防接種を受けたことによる疾病名を記入してください。
- 4 ⑤の欄は、予防接種を受けたことによる疾病について、医療を受けた日数を1か月ごとに入院実日数及び入院外診療実日数別に記入してください。
- 5 ⑥の予防接種医療費の欄は、医療機関に支払った額を記入し、その内訳として特殊医療費分(免疫学的諸検査であって、医療保険対象外)及び医療保険等の自己負担相当額を記入してください。

受 診 証 明 書

予防接種健康
被害認定申請用

① 氏 名		男 女	② 生年月日		年	月	日
③ 現 住 所							
④ 疾 病 名							
⑤ 医療を受けた日数		年 月分	年 月分	年 月分	年 月分	年 月分	年 月分
	入 院 外 診 療 実 日 数	日	日	日	日	日	日
	入 院 日 数	日	日	日	日	日	日
⑥ 患 者 負 担 額	医 療 費						
	円						
	内 訳						
	特殊医 療費分	円		医療保険 等自己負 担額分	円		
上記のとおり、医療を行ったことを証明します。 平成 年 月 日 医療機関の名称 所 在 地 開 設 者 の 氏 名 印							

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

- 1 この受診証明書は、厚生労働大臣への予防接種健康被害認定申請手続きのためのものです。
- 2 ①～③の欄は、医療を受けた者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
- 3 ④の欄は、疾病名を記入してください。
- 4 ⑤の欄は、疾病について、医療を受けた日数を1か月ごとに入院実日数及び入院外診療実日数別に記入してください。
- 5 ⑥の医療費の欄は、医療機関に支払った額を記入し、その内訳として特殊医療費分(免疫学的諸検査であって、医療保険対象外)及び医療保険等の自己負担相当額を記入してください。

未支給給付請求書

[illegible]

(日本工業規格A列4番)

(注意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、請求者と死亡者との関係を記入してください。
4. ⑦～⑩の欄は、死亡者の氏名、性別、生年月日、死亡時の住所、及び死亡年月日を記入してください。
5. ⑪の欄は、未支給の給付の種類及びその額を記入してください。
6. ⑫個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

障 害 児 養 育 年 金 請 求 書

① 個人番号												② 障害児の個人番号											
③ ふりがな 氏 名												男 女	④ 生年月日	年 月 日			⑤ 障害児との関係						
⑥ 現 住 所																							
⑦ ふりがな 障害児氏名												男 女	⑧ 生年月日	年 月 日									
⑨ 障害児の現住所																							
受 け た 予防接種	⑩ 種類											⑪ 実施年月日	年 月 日										
	⑫ 実施者											⑬ 実施場所											
	⑭ 居住地																						
⑮ 当該疾病につき 初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑯ 初めて診療を受けた医療機関の名称及び所在地											
⑰ 経過及び障害の 現況																							
⑱ 障害該当年月日		年 月 日																					
⑲ 施設収容の有無 及び施設名		有 期 間 年 月から 年 月まで ・ 無 施設名																					
⑳ 特別児童扶養手当又は障害児福祉手当の受給の有無		特別児童扶養手当 有										年 月から 級 円 月額			・ 無								
		障害児福祉手当 有										年 月から 級 円 月額			・ 無								
上記のとおり、予防接種を受けたことによる障害について、障害児養育年金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																							
㉑ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 申請者署名 _____ 印 本人署名 _____ 印 (※自署できない者は代筆者が署名し、代筆者氏名及び医療を受けた者との続柄を記載)																					

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、障害児の個人番号を記入してください。
2. ③～④及び⑥の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑤の欄は、請求者と障害児との関係を記入してください。
4. ⑦～⑨の欄は、障害児の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
5. ⑩～⑭の欄は、障害の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1) 「⑩種類」は、ジフテリア等の対象疾病の種類及び定期、定期外又は臨時の別を「ジフテリア、定期(第1期第1回)」、「〇〇〇、臨時」というように記入してください。
 - (2) 「⑪実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3) 「⑫実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4) 「⑬実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5) 「⑭居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
6. ⑮及び⑯の欄は、障害の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
7. ⑰の欄は、障害の状態となるまでの経過及び障害の現況を具体的に記入してください。
8. ⑱の欄は、障害の状態となった年月日を記入してください。
9. ⑲の欄は、重症心身障害児施設等の施設に入所している場合には「有」を、施設に入所していない場合には「無」を「○」でかこんでください。また、入所している場合には、その期間及び施設名を記入してください。
10. ⑳の欄は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定による特別児童扶養手当又は障害児福祉手当の受給の有無を記入してください。

また、支給を受けている場合は、その額、等級及び支給を受けた期間を記入してください。
11. ㉑個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

年金額変更請求書

① 個人番号																					② 障害児の 個人番号																		
③ ふりがな 氏 名																	男 女	④ 生年月日	年 月 日																				
⑤ 現 住 所																																							
⑥ ふりがな 障害児氏名																	男 女	⑦ 生年月日	年 月 日																				
⑧ 障害児の現住所																																							
⑨ 現に支給を受けている年金	(種 類) 障害児養育年金 障害年金 (等 級) 級 (年金証書番号)																																						
⑩ 他の等級への 該当年月日	年 月 日																																						
⑪ 障害の程度が増 進するに至った 経過及び障害の 現況																																							
上記のとおり、年金の額を変更されたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																																							
⑫ 同意欄	私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 申請者署名 _____ 印 本人署名 _____ 印 (※自署できない者は代筆者が署名し、代筆者氏名及び医療を受けた者との続柄を記載)																																						

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、障害児の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ②、⑥～⑧の欄は、障害児養育年金の受給者のみ記入してください。
4. ⑨の欄は、現に支給を受けている障害児養育年金又は障害年金について、障害等級及び年金証書番号を記入してください。
5. ⑩の欄は、他の障害等級への該当年月日を記入してください。
6. ⑪の欄は、障害の程度が増進するに至った経過及び障害の現況を具体的に記入してください。
7. ⑫個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

障 害 年 金 請 求 書

① 個人番号																	
② ふりがな 氏 名												男女	③ 生年月日	年 月 日			
④ 現 住 所												⑤世帯主 氏 名			続柄		
受 け た 予 防 接 種	⑥ 種類											⑦ 実施年月日	年 月 日				
	⑧ 実施者											⑨ 実施場所					
	⑩ 居住地																
⑪ 当該疾病につき 初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑫ 初めて診療を受けた医療機関の名称 及び所在地					
⑬ 経過及び障害の 現況																	
⑭ 障害該当年月日		年 月 日															
⑮ 施設収容の有無 及び施設名		有 期 間 年 月から 年 月まで 無 施設名															
⑯ 特別児童扶養手当・障害児福祉手当、特別障害者 手当、福祉手当 又は障害基礎年金の受給の有無		特別児童扶養手当 有 { 年 月から 月額 級 円 } ・ 無															
		障害児福祉手当 有 { 年 月から 月額 級 円 } ・ 無 特別障害者手当 有 福祉手当 有															
		障害基礎年金 有 { 年 月から 月額 級 円 } ・ 無 年金証書の記号番号															
⑰ 後遺症一時金の 受給の有無		有 { 受給年月日 年 月 日 等級 級 円 } 無 受給額															
上記のとおり、予防接種を受けたことによる障害について、障害年金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																	
⑱ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印 (※自署できない者は代筆者が署名し、代筆者氏名及び医療を受けた者との続柄を記載)															

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を記入してください。
2. ②～④の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑤の欄は、②に記入した者の属する世帯主の氏名及び続柄を記入してください。
4. ⑥～⑩の欄は、障害の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑥種類」は、ジフテリア等の対象疾病の種類及び定期、定期外又は臨時の別を「ジフテリア、定期(第1期第1回)」、「〇〇〇、臨時」というように記入してください。
 - (2)「⑦実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑧実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑨実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑩居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
5. ⑪及び⑫の欄は、障害の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
6. ⑬の欄は、障害の状態となるまでの経過及び障害の現況を具体的に記入してください。
7. ⑭の欄は、障害の状態となった年月日を記入してください。
8. ⑮の欄は、重症心身障害児施設等の施設に入所している場合には「有」を、施設に入所していない場合には「無」を「○」でかこんでください。また、入所している場合には、その期間及び施設名を記入してください。
9. ⑯の欄は、特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定による特別児童扶養手当(20歳未満)、障害児福祉手当(20歳未満)、特別障害者手当(20歳以上)、福祉手当(20歳以上)又は国民年金法の規定による障害基礎年金(20歳以上)の受給の有無について、記入してください。

また、これらの支給を受けている場合は、その額、等級及び支給を受けた期間を、障害基礎年金の支給を受けているときは、その年金証書の記号番号を記入してください。
10. ⑰の欄は、後遺症一時金の受給の有無を記入してください。

また、支給を受けたことがある場合は、受給年月日、等級及び受給額を記入してください。
11. ⑱個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

死亡一時金請求書

① 個人番号												② 死亡者の個人番号												
③ ふりがな氏名		-----										男 女	④ 生年月日		年 月 日									
⑤ 現住所																								
⑥ ふりがな死亡者氏名		-----										男 女	⑦ 生年月日		年 月 日									
受けた 予防接種	⑧ 種類											⑨ 実施年月日		年 月 日										
	⑩ 実施者											⑪ 実施場所												
	⑫ 居住地																							
⑬ 当該疾病につき初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑭ 初めて診療を受けた医療機関の名称及び所在地												
⑮ 経過																								
⑯ 死亡年月日		年 月 日										⑰ 死亡の当時診療を受けていた医療機関の名称及び所在地												
⑱ 遺族の状況		氏名	生年月日			続柄		現住所										備考						
			・ ・																					
			・ ・																					
			・ ・																					
			・ ・																					
⑲ 遺族の状況について参考となる事項																								
⑳ 障害年金受給の有無		有 (年 月から 年 月まで) ・ 無																						
㉑ 後遺症一時金の受給の有無		有 { 受給年月日 年 月 日 等 級 級 受給額 円 } ・ 無																						
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、死亡一時金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																								
㉒ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥及び⑦の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
4. ⑧～⑫の欄は、死亡の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑧種類」は、ジフテリア等の対象疾病の種類及び定期、定期外又は臨時の別を「ジフテリア、定期(第1期第1回)」、「〇〇〇、臨時」というように記入してください。
 - (2)「⑨実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑩実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑪実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑫居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
5. ⑬及び⑭の欄は、死亡の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
6. ⑮の欄は、死亡に至る経過を具体的に記入してください。
7. ⑯及び⑰の欄は、死亡の年月日並びに死亡の際診療を受けていた医療機関の名称及び所在地を記入してください。
8. ⑱の欄は、死亡者の遺族の状況を記入してください。
9. ⑲の欄は、遺族について参考となる事項があれば、記入してください。
10. ⑳の欄は、死亡した者の障害年金の受給の有無について、記入してください。また、支給を受けていた場合は、その支給を受けていた期間を記入してください。
11. ㉑の欄は、後遺症一時金の受給の有無を記入してください。また、支給を受けたことがある場合は、受給年月日、等級及び受給額を記入してください。
12. ㉒個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。
13. 支給を受けるべき者が2人以上あるときは、連名で請求するようにしてください。

葬 祭 料 請 求 書

① 個人番号												② 死亡者の個人番号												
③ ふりがな 氏 名												男 女	④ 生年月日		年 月 日									
⑤ 現 住 所												⑥ 死亡した 者との関係												
⑦ ふりがな 死亡者氏名												男 女	⑧ 生年月日		年 月 日									
受 け た 予 防 接 種	⑨ 種類											⑩ 実施年月日		年 月 日										
	⑪ 実施者											⑫ 実施場所												
	⑬ 居住地																							
⑭ 当該疾病につき 初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑮ 初めて診療を受けた医療機関の 名称及び所在地												
⑯ 経 過																								
⑰ 死亡年月日		年 月 日										⑱ 死亡の当時診療を受けていた 医療機関の名称 及び所在地												
⑲ 申請者が葬祭を 行う年月日又は 行った年月日		年 月 日																						
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、葬祭料の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																								
⑳ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、請求者と死亡者との関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨～⑬の欄は、死亡の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑨種類」は、ジフテリア等の対象疾病の種類及び定期、定期外又は臨時の別を「ジフテリア、定期(第1期第1回)」、「〇〇〇、臨時」というように記入してください。
 - (2)「⑩実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑪実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑫実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑬居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
6. ⑭及び⑮の欄は、死亡の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
7. ⑯の欄は、死亡に至る経過を具体的に記入してください。
8. ⑰及び⑱の欄は、死亡の年月日並びに死亡の際診療を受けていた医療機関の名称及び所在地を記入してください。
9. ⑲の欄は、葬祭を行う年月日、又は行った年月日を記入してください。
10. ⑳個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

診 断 書

氏 名		生年月日	年 月 日生	男・女
就 学 状 況	不就学	在学(学校名、学年)		卒業
就労場所	1 なし 2 授産施設 3 小規模作業所 4 あり(具体的に) 5 その他 () ()			
就学状況				
就労能力	1 障害のために 2 障害のために就労に高度 3 障害のために就労 4 就労にほとんど 就労できない の制限を受けている に制限を受けている 制限を受けない			

注 I、II 及びⅢが同一医師により診断される場合は、共通する項目については重複して記入する必要はありません。

I 精神神経障害の程度

診 断 名					
障害固定又は 障害確定(推定)		年 月 日			
精神の症状又は 状態像		(易怒、興奮、拒絶、衝動、多動、寡動、 自閉、過敏、睡眠障害、その他)		てんかん発作 (けいれん発作) なし あり(回/年 月 週 日) ・ 強直～間代性 ・ 欠神性 型 ・ 精神運動性 ・ その他 ()	
身 体 所 見 (神経学的検査 所見を含む)					
知能障害の状態		判定(正常、境界線、軽度、中度、重度、最重度) テスト方式() テスト不能 知能指数又は発達指数(IQ・DQ) 精神年齢(MA)			
日 常 生 活 状 況	日常生活能力	日常生活能力の判定 (該当するものを選んで、どれか一つを○で囲むこと)			
		喫 食 (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
		食事の用意後片付け (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
用 便 (月 経) の 始 末 (ひとりのできる 介助があればできる できない)					
入 浴 ・ 洗 面 ・ 着 衣 (ひとりのできる 介助があればできる できない)					
簡 単 な 買 い 物 (ひとりのできる 介助があればできる できない)					
家 族 と の 話 (通じる 少しは通じる 通じない)					
家 族 以 外 の 者 と の 話 (通じる 少しは通じる 通じない)					
刃 物 ・ 火 事 の 危 険 (わかる 少しはわかる わからない)					
火 気 の 使 用 (ひとりのできる 介助があればできる できない)					
戸 外 で の 危 険 (交 通 事 故 等) から 身 を 守 る (守れる 不十分ながら守れる 守れない)					
乗 り 物 を 利 用 し た 外 出 (ひとりのできる 介助があればできる できない)					
電 話 の 応 対 (できる 少しはできる できない)					
そ の 他					
	日常生活の 介助指導の 必要度	1 極めて手数のかかる介助を必要とする 2 比較的簡単な介助と生活指導を必要とする 3 生活指導を必要とする 4 生活指導の必要がない			
現在行っている治療					
症状のよくなる見込					
そ の 他 特 記 す べ き 事 項					
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 (印)					

* 患者の身体状況について、本人又は親権者の申立書等があれば添付のこと。

Ⅱ 運動障害の程度

診 断 名				
障害固定又は 障害確定(推定)	年 月 日			
関 節 運 動 範 囲	関節名又は部位	運動の種類方向	自動的可能度	他動的可能度
歩 行 (平 地)	可 能 (km) つたい歩き可能 不 能			
起 立 位	可 能 不 能			
座 位	正座	横座	あぐら	脚をなげ出して座る うずくまる 不能
下 肢 長	右 cm	左 cm		
握 力	右 kg	左 kg		
運 動 麻 痺	右 上肢	右 下肢		
	左 弛緩性 痙 性 不随性	左 強 剛 しんせん 失 調		
その他の運動 障 害	(巧遅性、スピード等)			
日 常 生 活 状 況	日常生活能力の判定、(該当するものを選んで、どれか一つを○で囲むこと)			
	食 事	(ひとりのできる	介助があればできる	できない)
	用 便 の 始 末	(ひとりのできる	介助があればできる	できない)
	入 浴 ・ 洗 面	(ひとりのできる	介助があればできる	できない)
	着 衣	(ひとりのできる	介助があればできる	できない)
そ の 他				
現在行っている治療				
症状のよくなる見込				
そ の 他 特 記 す べ き 事 項				
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 印				

Ⅲ その他の障害の程度(視力、聴力、咀嚼言語機能障害等)

診 断 名				
障害固定又は 障害確定(推定)	年 月 日			
障害の状態及び 検 査 所 見				
日常生活状況				
現在行っている治療				
症状のよくなる見込				
そ の 他 特 記 す べ き 事 項				
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 印				

障 害 年 金 請 求 書

① 個人番号																			
② ふりがな氏名												男女	③ 生年月日	年 月 日					
④ 現住所												⑤世帯主氏名		続柄					
受けた予防接種	⑥ 種類											⑦実施年月日	年 月 日						
	⑧ 実施者											⑨実施場所							
	⑩居住地																		
⑪ 当該疾病につき初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑫ 初めて診療を受けた医療機関の名称及び所在地							
⑬ 経過及び障害の現況																			
⑭ 障害該当年月日		年 月 日																	
⑮ 施設収容の有無及び施設名		有・無		期 間		年 月 から		年 月 まで		施設名									
上記のとおり、予防接種を受けたことによる障害について、障害年金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																			
⑯ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印 (※自署できない者は代筆者が署名し、代筆者氏名及び医療を受けた者との続柄を記載)																	

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を記入してください。
2. ②～④の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑤の欄は、②に記入した者の属する世帯主の氏名及び続柄を記入してください。
4. ⑥～⑩の欄は、障害の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑥種類」は、インフルエンザ、肺炎球菌感染症等の対象疾病の種類を記入してください。
 - (2)「⑦実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑧実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑨実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑩居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
5. ⑪及び⑫の欄は、障害の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
6. ⑬の欄は、障害の状態となるまでの経過及び障害の現況を具体的に記入してください。
7. ⑭の欄は、障害の状態となった年月日を記入してください。
8. ⑮の欄は、重症心身障害児施設等の施設に入所している場合には「有」を、施設に入所していない場合には「無」を「○」でかこんでください。また、入所している場合には、その期間及び施設名を記入してください。
9. ⑯個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

年金額変更請求書

① 個人番号																				
② ふりがな 氏 名														男 女	③ 生年月日	年 月 日				
④ 現 住 所																				
⑤ 現に支給を受けて いる年金	(等 級) 級 (年金証書番号)																			
⑥ 他の等級への 該当年月日	年 月 日																			
⑦ 障害の程度が増進 するに至った経過 及び障害の現況																				
上記のとおり、年金の額を変更されたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																				
⑧ 同意欄	私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印 (※自署できない者は代筆者が署名し、代筆者氏名及び医療を受けた者との続柄を記載)																			

(日本工業規格A列4番)

(注 意)

- ①の欄は、請求者の個人番号を記入してください。
- ②～④の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
- ⑤の欄は、現に支給を受けている障害年金について、障害等級及び年金証書番号を記入してください。
- ⑥の欄は、他の障害等級への該当年月日を記入してください。
- ⑦の欄は、障害の程度が増進するに至った経過及び障害の現況を具体的に記入してください。
- ⑧個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

遺族年金
遺族一時金 請求書

① 個人番号												② 死亡者の個人番号												
③ ふりがな 氏 名		-----										男 女	④ 生年月日		年 月 日									
⑤ 現 住 所												⑥ 死亡者との 身分関係												
⑦ ふりがな 死亡者氏名		-----										男 女	⑧ 生年月日		年 月 日									
受 け た 予 防 接 種	⑨ 種類											⑩ 実 施 年月日		年 月 日										
	⑪ 実施者											⑫ 実施場所												
	⑬ 居住地																							
⑭ 当該疾病につき 初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑮ 初めて診療を 受けた医療機関の 名称及び所在地												
⑯ 経過																								
⑰ 死亡年月日		年 月 日										⑱ 死亡の当時 診療を受けていた 医療機関の名称 及び所在地												
⑲ 施設収容の 有無及び施設名		有 ・ 無 期 間 年 月 から 年 月 まで 施設名																						
⑳ 遺族の状況	氏 名	生年月日		⑦の死亡者との 身分関係		現 住 所		備考																
		・ ・																						
		・ ・																						
		・ ・																						
		・ ・																						
㉑ 死亡者と 請求者との 生計維持関係		1 同居 2 同居していない		死亡者が請求者 の生活費を		1 全額負担 2 一部負担 3 負担なし																		
㉒ 障害年金 受給の有無		有 (年 月 から 年 月 まで) ・ 無																						
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、遺族年金・遺族一時金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																								
㉓ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、夫、妻など死亡者との具体的関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨～⑬の欄は、死亡の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑨種類」は、インフルエンザ、肺炎球菌感染症等の対象疾病の種類を記入してください。
 - (2)「⑩実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑪実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑫実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑬居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
6. ⑭及び⑮の欄は、死亡の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
7. ⑯の欄は、死亡に至る経過を具体的に記入してください。
8. ⑰及び⑱の欄は、死亡の年月日並びに死亡の際診療を受けていた医療機関の名称及び所在地を記入してください。
9. ⑲の欄は、重症心身障害児施設等の施設に入所している場合には「有」を、施設に入所していない場合には「無」を「○」でかこんでください。また、入所している場合には、その期間及び施設名を記入してください。
10. ⑳の欄は、死亡者の遺族の状況を記入してください。
11. ㉑の欄は、死亡者と請求者との同居の有無について、該当するものを「○」でかこみ、同居の場合には、さらに()内の該当するものを「○」でかこんでください。
また、その他参考となる事項があれば記入してください。
12. ㉒の欄は、死亡した者の障害年金の受給の有無について、記入してください。また、支給を受けていた場合は、その支給を受けていた期間を記入してください。
13. ㉓個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。
14. 支給を受けるべき者が2人以上あるときは、連名で請求するようにしてください。

遺族年金請求書（胎児用）

① 個人番号													② 死亡者の の個人番号													
③ ふりがな 氏 名	-----												男 女	④ 生年月日	年 月 日											
⑤ 現 住 所																										
⑥ 死亡者との 身分関係																										
⑦ ふりがな 死亡者氏名	-----												男 女	⑧ 生年月日	年 月 日											
⑨ 死亡者が死亡の 当時有していた 住所													⑩ 死亡年月日	年 月 日												
⑪ 既に遺族年金の 支給決定を受けて いる遺族	氏 名	生年月日	⑦の死亡 者との 身分関係	現 住 所										年金証書番号 ----- 個人番号												
		・ ・																								
		・ ・																								
		・ ・																								
		・ ・																								
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、遺族年金の支給を受けたく、 必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																										
⑫ 同意欄	私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印 本人署名 _____ 印 本人署名 _____ 印 本人署名 _____ 印 本人署名 _____ 印																									

（日本工業規格A列4番）

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、長男、次男などの死亡者との具体的関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨及び⑩の欄は、死亡者が死亡の当時有していた住所、死亡年月日を記入してください。
6. ⑪の欄は、死亡者について、既に遺族年金の支給を受けている遺族について記入してください。
7. ⑫個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

遺族年金請求書（後順位者用）

① 個人番号												② 死亡者の個人番号												
③ ふりがな 氏 名		-----										男 女	④ 生年月日		年 月 日									
⑤ 現 住 所																								
⑥ 死亡者との 身分関係																								
⑦ ふりがな 死亡者氏名		-----										男 女	⑧ 生年月日		年 月 日									
⑨ 死亡者が死亡の 当時有していた 住所												⑩ 死亡年月日		年 月 日										
⑪ 遺族の状況		氏 名	生年月日		⑦の死亡者 との身分関係		現 住 所																	
			. .																					
			. .																					
			. .																					
			. .																					
⑫ 遺族年金を受ける ことができた先順位 者の状況		氏 名	生年月日		死亡年月日		死亡の当時 有していた住所						年金証書番号 ----- 個人番号											
			. .																					
			. .																					
			. .																					
			. .																					
⑬ 死亡者と 請求者との 生計維持関係		1 同居 2 同居していない				死亡者が請求者 の生活費を				1 全額負担 2 一部負担 3 負担なし														
		その他参考となる事項:																						
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、遺族年金の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																								
⑭ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、長男、次男などの死亡者との具体的関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨及び⑩の欄は、死亡者が死亡の当時有していた住所、死亡年月日を記入してください。
6. ⑪の欄は、請求者以外の遺族年金を受けることができる遺族について記入してください。
7. ⑫の欄は、⑦の死亡者の死亡に関して遺族年金の支給を受けることができた先順位の遺族について記入してください。
8. ⑬の欄は、死亡者と請求者との同居の有無について、該当するものを「○」でかこみ、同居の場合には、さらに()内の該当するものを「○」でかこんでください。
また、その他参考となる事項があれば記入してください。
9. ⑭個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

遺族一時金請求書（差額一時金用）

① 個人番号																					② 死亡者の 個人番号																		
③ ふりがな 氏 名	-----										男 女	④ 生年月日	年 月 日																										
⑤ 現 住 所																																							
⑥ 死亡者との 身分関係																																							
⑦ ふりがな 死亡者氏名	-----										男 女	⑧ 生年月日	年 月 日																										
⑨ 死亡者が死亡の 当時有していた 住所											⑩ 死亡年月日	年 月 日																											
⑪	氏 名	生年月日	⑦の死亡者 との身分関係		現 住 所																																		
遺族の状況		・ ・																																					
		・ ・																																					
		・ ・																																					
		・ ・																																					
⑫	氏 名	生年月日	死亡年月日	死亡の当時 有していた住所	年金証書番号 ----- 個人番号																																		
遺族年金を受けて いた者の状況		・ ・																																					
		・ ・																																					
		・ ・																																					
		・ ・																																					
⑬ 死亡者と請求 者との生計維持 関係	1 同居 2 同居していない										死亡者が請求者 の生活費を										1 全額負担 2 一部負担 3 負担なし																		
その他参考となる事項：																																							
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、遺族一時金の支給を受けたく、 必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																																							
⑭ 同意欄	私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、長男、次男などの死亡者との具体的関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨及び⑩の欄は、死亡者が死亡の当時有していた住所、死亡年月日を記入してください。
6. ⑪の欄は、請求者以外の遺族年金を受けることができる遺族について記入してください。
7. ⑫の欄は、⑦の死亡者の死亡に関して遺族年金の支給を受けていた遺族について記入してください。
8. ⑬の欄は、死亡者と請求者との同居の有無について、該当するものを「○」でかこみ、同居の場合には、さらに()内の該当するものを「○」でかこんでください。
また、その他参考となる事項があれば記入してください。
9. ⑭個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

葬 祭 料 請 求 書

① 個人番号												② 死亡者の個人番号												
③ ふりがな 氏 名												男 女	④ 生年月日		年 月 日									
⑤ 現 住 所												⑥ 死亡した者との関係												
⑦ ふりがな 死亡者氏名												男 女	⑧ 生年月日		年 月 日									
受 け た 予 防 接 種	⑨ 種類											⑩ 実施年月日		年 月 日										
	⑪ 実施者											⑫ 実施場所												
	⑬ 居住地																							
⑭ 当該疾病につき 初めて診療を受けた年月日		年 月 日										⑮ 初めて診療を受けた医療機関の 名称及び所在地												
⑯ 経 過																								
⑰ 死亡年月日		年 月 日										⑱ 死亡の当時診療を受けていた 医療機関の名称 及び所在地												
⑲ 申請者が葬祭を 行う年月日又は 行った年月日		年 月 日																						
上記のとおり、予防接種を受けたことによる死亡について、葬祭料の支給を受けたく、必要書類を添えて請求します。 平成 年 月 日 請求者氏名 市 町 村 長 殿																								
⑳ 同意欄		私は、個人番号を通じて自身の税情報を提供することに同意します。 本人署名 _____ 印																						

(注 意)

1. ①の欄は、請求者の個人番号を、②の欄には、死亡した者の個人番号を記入してください。
2. ③～⑤の欄は、請求者の氏名、性別、生年月日及び現住所を記入してください。
3. ⑥の欄は、請求者と死亡者との関係を記入してください。
4. ⑦及び⑧の欄は、予防接種を受けたことにより死亡した者の氏名、性別及び生年月日を記入してください。
5. ⑨～⑬の欄は、死亡の原因となった予防接種について、次のように記入してください。
 - (1)「⑨種類」は、インフルエンザ、肺炎球菌感染症等の対象疾病の種類を記入してください。
 - (2)「⑩実施年月日」は、当該予防接種を受けた年月日を記入してください。
 - (3)「⑪実施者」は、実施に当たった市区町村長(受けた当時の居住地の市区町村長になります)等の名称を記入してください。市区町村長等以外で受けたときは、()の中にその医療機関の名称を記入してください。
 - (4)「⑫実施場所」は、当該予防接種を受けた場所を具体的に記入してください。
 - (5)「⑬居住地」は、当該予防接種を受けた当時の居住地を記入してください。
6. ⑭及び⑮の欄は、死亡の原因となった疾病につき、初めて医師の診療を受けた年月日並びにその医療機関の名称及び所在地を記入してください。
7. ⑯の欄は、死亡に至る経過を具体的に記入してください。
8. ⑰及び⑱の欄は、死亡の年月日並びに死亡の際診療を受けていた医療機関の名称及び所在地を記入してください。
9. ⑲の欄は、葬祭を行う年月日、又は行った年月日を記入してください。
10. ⑳個人番号を利用して市町村長から患者又はその保護者の地方税関係情報の提供を受ける場合は、事前に必ず当該患者又はその保護者から同意書をとるようにしてください。

診 断 書

氏 名		生年月日	年 月 日生	男・女
就 学 状 況	不就学	在学(学校名、学年)		卒業
就労場所	1 なし 2 授産施設 3 小規模作業所 4 あり(具体的に) 5 その他 () ()			
就学状況				
就労能力	1 障害のために 2 障害のために就労に高度 3 障害のために就労 4 就労にほとんど 就労できない の制限を受けている に制限を受けている 制限を受けない			

注 I、II 及びⅢが同一医師により診断される場合は、共通する項目については重複して記入する必要はありません。

I 精神神経障害の程度

診 断 名				
障害固定又は 障害確定(推定)		年 月 日		
精神の症状又は 状態像		(易怒、興奮、拒絶、衝動、多動、寡動、 自閉、過敏、睡眠障害、その他)		
身 体 所 見 (神経学的検査 所見を含む)		てんかん発作 (けいれん発作) なし あり(回/年 月 週 日) ・ 強直～間代性 ・ 欠神性 型 ・ 精神運動性 ・ その他 ()		
知能障害の状態		判定(正常、境界線、軽度、中度、重度、最重度) テスト方式() テスト不能 知能指数又は発達指数(IQ・DQ) 精神年齢(MA)		
日 常 生 活 状 況	日常生活能力	日常生活能力の判定 (該当するものを選んで、どれか一つを○で囲むこと) 喫 食 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 食事の用意後片付け (ひとりでできる 介助があればできる できない) 用 便 (月 経) の 始 末 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 入 浴 ・ 洗 面 ・ 着 衣 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 簡 単 な 買 い 物 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 家 族 と の 話 (通じる 少しは通じる 通じない) 家 族 以 外 の 者 と の 話 (通じる 少しは通じる 通じない) 刃 物 ・ 火 事 の 危 険 (わかる 少しはわかる わからない) 火 気 の 使 用 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 戸 外 で の 危 険 (交 通 事 故 等) か ら 身 を 守 る (守れる 不十分ながら守れる 守れない) 乗 り 物 を 利 用 し た 外 出 (ひとりでできる 介助があればできる できない) 電 話 の 応 対 (できる 少しはできる できない) そ の 他		
	日常生活の 介助指導の 必要度	1 極めて手数のかかる介助を必要とする 2 比較的簡単な介助と生活指導を必要とする 3 生活指導を必要とする 4 生活指導の必要がない		
現在行っている治療				
症状のよくなる見込				
そ の 他 特 記 す べ き 事 項				
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 (印)				

* 患者の身体状況について、本人又は親権者の申立書等があれば添付のこと。

Ⅱ 運動障害の程度

診 断 名				
障害固定又は 障害確定(推定)	年 月 日			
関 節 運 動 範 囲	関節名又は部位	運動の種類方向	自動的可能度	他動的可能度
歩 行 (平 地)	可 能 (km) つたい歩き可能 不 能			
起 立 位	可 能 不 能			
座 位	正座 横座 あぐら 脚をなげ出して座る うずくまる 不能			
下 肢 長	右 cm	左 cm		
握 力	右 kg	左 kg		
運 動 麻 痺	右 上肢 右 下肢			
	左 弛緩性 痙 性 不随性 強 剛 しんせん 失 調			
その他の運動 障 害	(巧遅性、スピード等)			
日 常 生 活 状 況	日常生活能力の判定、(該当するものを選んで、どれか一つを○で囲むこと)			
	食 事 (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
	用 便 の 始 末 (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
	入 浴 ・ 洗 面 (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
	着 衣 (ひとりのできる 介助があればできる できない)			
そ の 他				
現在行っている治療				
症状のよくなる見込				
そ の 他 特 記 す べ き 事 項				
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 印				

Ⅲ その他の障害の程度(視力、聴力、咀嚼言語機能障害等)

診 断 名				
障害固定又は 障害確定(推定)	年 月 日			
障害の状態及び 検 査 所 見				
日常生活状況				
現在行っている治療				
症状のよくなる見込				
そ の 他 特 記 す べ き 事 項				
上記のとおり診断しました。 年 月 日 居住地又は勤務先 医 師 氏 名 印				